

国際金融機関債ファンド（為替ヘッジあり）

2014-09

単位型投信／内外／資産複合

第5期（決算日：2017年3月21日）

作成対象期間

（2016年9月21日～2017年3月21日）

第5期末（2017年3月21日）	
基準価額	10,109円
純資産総額	9,399百万円
騰落率	0.8%
分配金合計	80円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

受益者のみなさまへ

投資家のみなさまにはご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

国際金融機関債ファンド（為替ヘッジあり）2014-09は、このたび第5期の決算を行いました。

当ファンドは、世界各国の金融機関が発行する劣後債と優先証券等を主要投資対象とします。取得時において当ファンドの信託期間終了前に満期償還日または繰上償還の可能日が到来する劣後債と優先証券等を中心に投資すること、および外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかることにより、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長をめざして運用を行うことを目的としております。

当期は、米国の国債金利が上昇したことや、一部の保有銘柄の価格がコールスキップを発表したことなどがマイナスに作用したものの、保有銘柄の利息収入を得られたことなどがプラス寄与したことから、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後については、引き続き、世界各国の金融機関が発行する劣後債と優先証券等への投資を維持し、取得時において当ファンドの信託期間終了前に満期償還日または繰上償還の可能日が到来する証券を中心に投資する方針です。外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかる方針です。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記〈照会先〉ホームページにアクセスし、「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、ファンドの詳細ページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

〈照会先〉

- ホームページアドレス
<http://www.am.mufg.jp/>
- お客さま専用フリーダイヤル
0120-151034
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

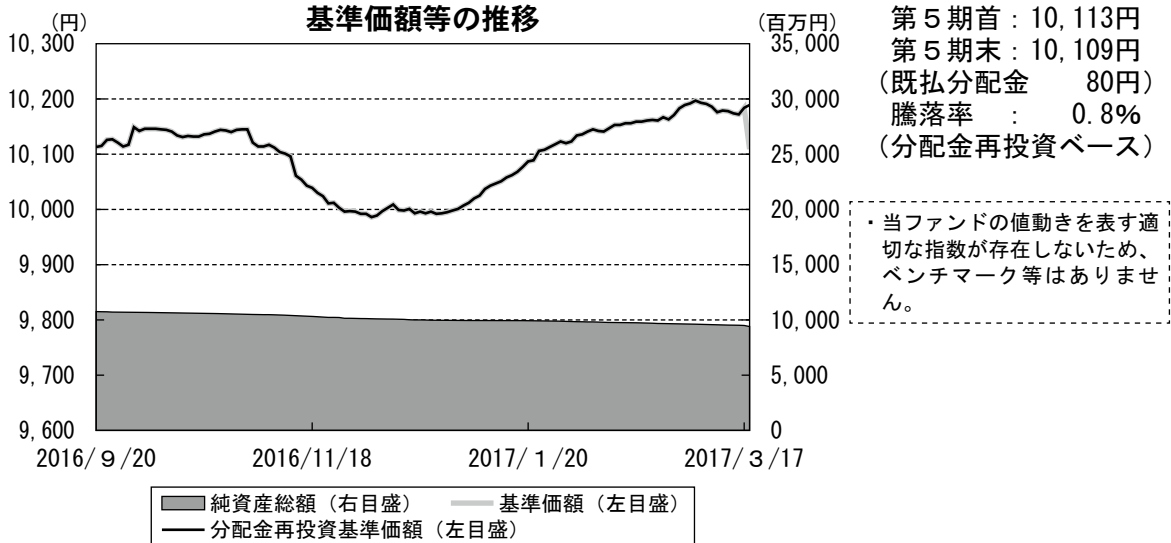
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第5期：2016/9/21～2017/3/21）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- ・単位型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	保有銘柄の利息収入を享受したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国の国債金利が上昇したことや、一部の保有銘柄の価格がコールスキップ（繰上償還の見送り）の発表などを背景に下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2016年9月21日～2017年3月21日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	56円	0.559%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(27)	(0.269)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(27)	(0.269)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	57	0.566	
期中の平均基準価額は、10,098円です。			

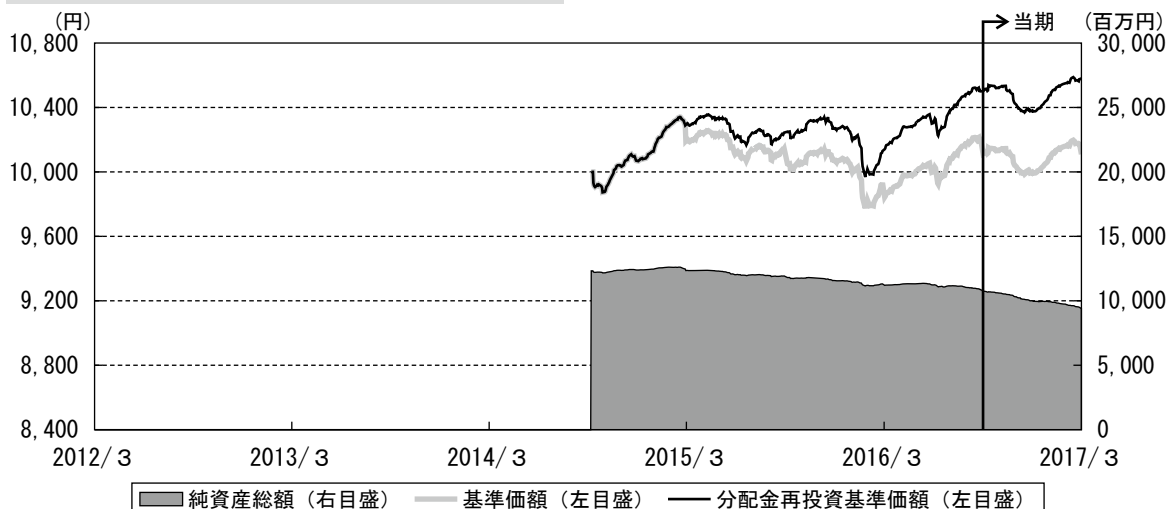
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2012年3月21日～2017年3月21日)



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- ・分配金再投資基準価額は、設定時の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
- ・単位型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

最近5年間の年間騰落率

	—	—	—	2015/3/20 期初	2016/3/22 決算日	2017/3/21 決算日
基準価額（円）	—	—	—	10,192	9,843	10,109
期間分配金合計（税込み）（円）	—	—	—	—	200	160
分配金再投資基準価額騰落率	—	—	—	—	-1.5%	4.3%
純資産総額（百万円）	—	—	—	12,343	11,196	9,399

- ・ファンド年間騰落率は、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。
- ・騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境について

（第5期：2016/9/21～2017/3/21）

◎社債市況

- ・期を通じてみると、欧米の金融機関の劣後債・優先証券市場は上昇しました。
- ・期の初めは、米司法当局が巨額の賠償金支払いを要求しているドイツ銀行に対する懸念が一時的に高まったものの、市場全体への影響は限定的となりました。
- ・2016年11月初めには、英国の銀行であるスタンダード・チャータード社が永久劣後債のコール（繰上償還）を見送る方針であると報じられ、投資家の慎重姿勢が強まりました。同債券および同債券と類似したスキームを持つ一部の債券には売りが見られたものの、欧米の金融機関の劣後債・優先証券市場全体への波及は限定的でした。また、11月末に英国でストレステスト（健全性審査）の結果が発表され、一部の銀行が不合格となったものの、市場全体への影響は限定的で、年末にかけてはクリスマス休暇入りしたことからレンジ内の薄商いの展開となりました。
- ・2017年以降は、米国の良好な経済指標や米国トランプ新政権への政策期待などから投資家のリスク選好度が高まり、欧米の金融機関の劣後債・優先証券市場のスプレッドは堅調に推移しました。その後、3月中旬にフランスの銀行であるクレディ・アグリコル社が永久劣後債のコールを見送り、額面の95%で買入消却を行うことを公表しました。これにより、欧米の金融機関の一部の銘柄でスプレッドの拡大が見られたものの、米金利が低下していることなどから、欧米の金融機関の劣後債・優先証券市場への影響は限定的となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドは、世界各国の金融機関が発行する劣後債と優先証券等を主要投資対象とします。
- ・取得時において当ファンドの信託期間終了前に満期償還日または繰上償還*の可能日が到来する劣後債と優先証券等を中心に投資しました。
*繰上償還とは、早期償還や買入消却等による償還をいいます。一般的に、劣後債と優先証券が繰上償還される場合には額面で償還されます。
- ・種別組入比率は、劣後債と優先証券等が高位となりました。
- ・銘柄選定においては、過去のコール実績、コールに対する経営スタンス、経済合理性などを総合的に勘案し、組み入れの可否および組入比率を検討・調整しました。
- ・ユーロ、英ポンド、米ドルの外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。
- ・前記の運用を行った結果、米国の国債金利が上昇したことや、保有銘柄の「STEP CREDIAG REGS 490529」の発行体であるCREDIT AGRICOLE SAが、同銘柄の繰上償還可能日（2017年5月31日）でのコールを見送るとともに、欧州中央銀行（ECB）の承認を条件として、2017年第2四半期（4-6月期）に額面の95%で買入消却を行う意思を表明したことから、同銘柄の価格が下落したことがマイナスに作用したものの、保有銘柄の利息収入を得られたことなどがプラス寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

（ご参考）

ポートフォリオの特性値

	期首 (2016年9月20日)	期末 (2017年3月21日)
平均終利	5.2%	3.8%
平均直利	6.1%	5.9%
平均残存年数	2.7年	2.8年
平均格付	BBB	BBB

格付別組入比率

格付種類	期首 (2016年9月20日) 比率	期末 (2017年3月21日) 比率
AAA	—	—
AA	—	—
A	26.5%	29.2%
BBB	55.0%	52.8%
BB	14.2%	8.0%
B	—	—

- ・平均終利（複利最終利回り）とは、償還日までの利息または配当収入とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り（年率）をいいます。なお、繰上償還条項が定められている証券については、原則として次回の繰上償還の可能日を使用して計算していますが、一部の銘柄については三菱UFJ国際投信が想定する繰上償還日を使用して計算している場合があります。
- ・平均直利（直接利回り）とは、利息または配当収入部分にのみ着目した利回りで、証券価格に対する利息または配当収入の割合（年率）をいいます。
- ・平均残存年数は、繰上償還条項が定められている証券については、原則として次回の繰上償還の可能日に償還されるものとして計算していますが、一部の銘柄については三菱UFJ国際投信が想定する繰上償還日を使用して計算している場合があります。
- ・平均格付とは、基準日時点において当ファンドが保有している証券の信用格付を純資産総額に対する当該証券の組入比率で加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。
- ・比率とは、当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・格付は、S&P、Moody's、Fitchの格付のうち、上位の格付をS&Pの表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配金】

決算期	1万口当たり分配金（税込み）
第5期	80円

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・G-SIFIs[※]をはじめとする欧米の大手金融機関の自己資本比率は改善傾向にあり、手元流動性の厚みが増すなど安定性が高まっていることなどから、良好なファンダメンタルズは今後も維持され、劣後債・優先証券の利回り低下（価格上昇）に寄与すると見込んでいます。また、投資家心理の悪化や市場流動性の観点から短期的に値動きが不安定となる局面も想定されますが、バーゼルⅡの下で発行されてきた劣後債および優先証券については、新規の起債供給のない閉ざされた市場で、繰上償還などにより市場規模は縮小の方向にあることに変わりなく、スプレッドは安定的に推移するとみています。
- ※Global Systemically Important Financial Institutionsの略で、各国の金融監督当局等で構成され国際金融に関する措置・規制・監督等の役割を担う金融安定理事会（FSB）によって選定されるグローバルな金融システムの維持・安定に欠かせない重要な金融機関のことをいいます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、世界各国の金融機関が発行する劣後債と優先証券等への投資を維持する方針です。
- ・取得時において当ファンドの信託期間終了前に満期償還日または繰上償還の可能日が到来する証券を中心に投資する方針です。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかる方針です。

お知らせ

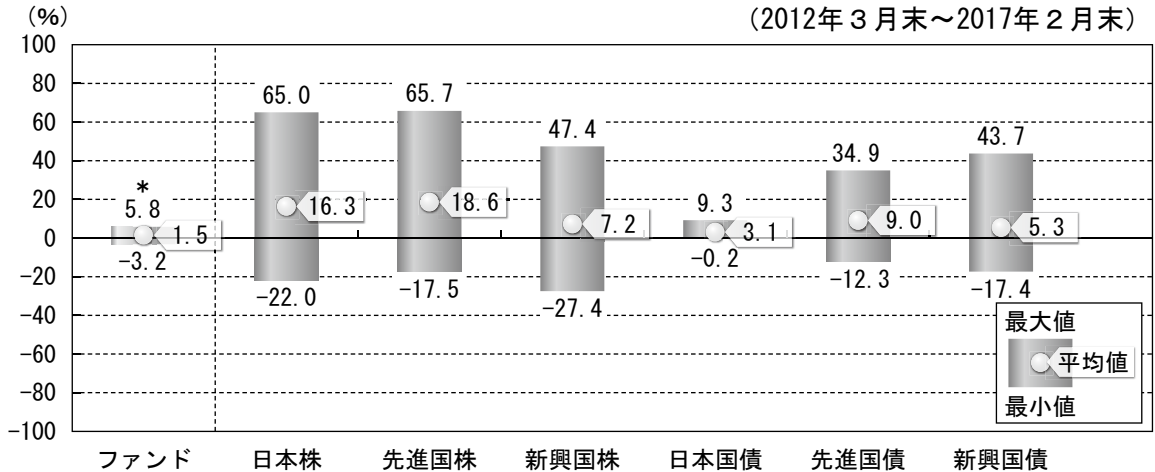
2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われず。））の税率が適用されます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

当該投資信託の概要

商品分類	単位型投信／内外／資産複合
信託期間	2018年9月20日まで（2014年9月29日設定）
運用方針	高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	世界各国の金融機関が発行する劣後債と優先証券等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の金融機関が発行する劣後債と優先証券等を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。 ・ポートフォリオの当初構築時において、当ファンドの信託期間終了前に満期償還日または繰上償還の可能日が到来する劣後債と優先証券を中心に投資します。 ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
分配方針	毎年3月20日および9月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のいずれか多い額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



○上記は、2012年3月から2017年2月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

* ファンドについては2015年9月～2017年2月の同様の騰落率を表示したものです。

○各資産クラスの指数

- 日本株 : TOPIX (配当込み)
- 先進国株 : MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)
- 新興国株 : MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (配当込み)
- 日本国債 : NOMURA-BPI (国債)
- 先進国債 : シティ世界国債インデックス (除く日本)
- 新興国債 : JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

（2017年3月21日現在）

組入上位10銘柄

（組入銘柄数：24銘柄）

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	5.25 PRUDENTIAL P 490329	債券	イギリス	社債	11.8%
2	STEP SOCIETE GEN 490629	債券	フランス	社債	7.4%
3	VAR STANDARD 220712	債券	イギリス	社債	6.7%
4	STEP AXA SA 491229	債券	フランス	社債	6.0%
5	STEP CREDIT AGR 491029	債券	フランス	社債	5.0%
6	5.5 AXA SA 490729	債券	フランス	社債	4.9%
7	VAR MUNICH RE 280621	債券	ドイツ	社債	4.8%
8	STEP LEGAL & GENE 490529	債券	イギリス	社債	4.8%
9	STEP SUMITOMO M 490729	債券	日本	社債	4.4%
10	STEP BNP PARIBA 491029	債券	フランス	社債	4.2%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

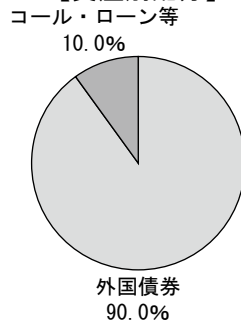
純資産等

項目	第5期末 2017年3月21日
純資産総額	9,399,975,411円
受益権口数	9,298,391,051口
1万口当たり基準価額	10,109円

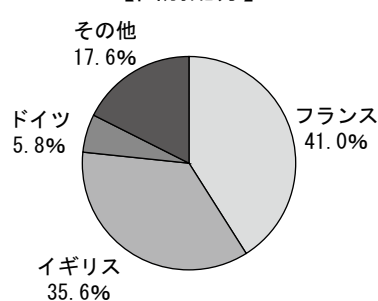
- ・当期中において
解約元本は 1,335,513,804円です。

種別構成等

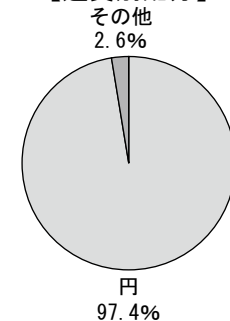
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- ・比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（国債）はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI（国債）は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

シティ世界国債インデックス（除く日本）

シティ世界国債インデックス（除く日本）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信